



2015年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2015年5月12日

上場会社名 株式会社りそなホールディングス

上場取引所 東

コード番号 8308 URL <http://www.resona-gr.co.jp>

代表者 取締役兼代表執行役社長 東 和浩

問合せ先責任者 財務部長 福岡 聡

TEL 03-6704-3111

定時株主総会開催予定日 2015年6月19日

配当支払開始予定日 2015年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2015年6月24日

特定取引勘定設置の有無 : 有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2015年3月期の連結業績(2014年4月1日~2015年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年3月期	861,278	(4.2)	333,316	(6.8)	211,477	(△ 4.2)
2014年3月期	826,935	(△ 0.6)	312,169	(9.5)	220,642	(△19.8)

(注) 包括利益 2015年3月期 416,856百万円(45.4%) 2014年3月期 286,674百万円(△28.1%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2015年3月期	91	7	84	28	11.1	0.7	38.7
2014年3月期	89	71	64	97	11.4	0.7	37.8

(参考) 持分法投資損益 2015年3月期 153百万円 2014年3月期 143百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
2015年3月期	46,586,565		2,143,379		4.2	690	66
2014年3月期	44,719,434		1,956,412		4.1	552	89

(参考) 自己資本 2015年3月期 1,978,778百万円 2014年3月期 1,817,180百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年3月期	1,103,471	2,328,201	△290,120	9,456,393
2014年3月期	2,243,206	1,315,192	△480,536	6,314,735

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2014年3月期	—	0 00	—	15 00	15 00	32,897	16.7	2.9	
2015年3月期	—	0 00	—	17 00	17 00	39,493	18.7	2.7	
2016年3月期 (予想)	—	8 50	—	8 50	17 00		23.5		

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2016年3月期の連結業績予想(2015年4月1日~2016年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経 常 利 益		親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	131,000	(△30.2)	91,000	(△31.4)	37	66
通 期	254,000	(△23.8)	175,000	(△17.2)	72	31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

: 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2015年3月期	2,324,118,091株	2014年3月期	2,324,118,091株
----------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2015年3月期	5,999,097株	2014年3月期	137,204,297株
----------	------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数

2015年3月期	2,193,242,258株	2014年3月期	2,302,727,340株
----------	----------------	----------	----------------

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式を含んでおります。

2015年3月期 5,057,000株 2014年3月期 6,273,200株

(参考) 個別業績の概要

1. 2015年3月期の個別業績(2014年4月1日～2015年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年3月期	128,333	(△71.7)	121,106	(△72.9)	121,374	(△72.7)
2014年3月期	453,476	(85.4)	446,623	(88.1)	444,623	(87.0)

	当 期 純 利 益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2015年3月期	121,722	(△72.7)	50	15	46	75
2014年3月期	445,456	(87.3)	187	34	134	28

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2015年3月期	1,458,116	1,071,955	73.5	299	47
2014年3月期	1,561,549	1,177,184	75.4	260	24

(参考) 自己資本 2015年3月期 1,071,955百万円 2014年3月期 1,177,184百万円

2. 2016年3月期の個別業績予想(2015年4月1日～2016年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	101,000	(268.0)	97,000	(306.0)	97,000	(301.5)	97,000	(300.0)	40	25
通 期	202,000	(57.4)	194,000	(60.2)	194,000	(59.8)	194,000	(59.4)	80	50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因については、添付資料3ページ「1. 経営成績 (4) 事業等のリスク」をご参照ください。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

決算補足説明資料や決算説明会資料の入手方法

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

また、当社は2015年5月19日(火)にIR説明会(機関投資家・アナリスト向け)を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載予定です。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
丙種第一回優先株式					
2014年3月期	—	0 00	—	68 00	68 00
2015年3月期	—	0 00	—	54 40	54 40
2016年3月期(予想)	—	—	—	—	—
己種第一回優先株式					
2014年3月期	—	0 00	—	185 00	185 00
2015年3月期	—	0 00	—	148 00	148 00
2016年3月期(予想)	—	—	—	—	—
第3種第一回優先株式					
2014年3月期	—	0 00	—	19 02	19 02
2015年3月期	—	—	—	—	—
2016年3月期(予想)	—	—	—	—	—
第4種優先株式					
2014年3月期	—	0 00	—	992 50	992 50
2015年3月期	—	0 00	—	992 50	992 50
2016年3月期(予想)	—	—	—	—	—
第5種優先株式					
2014年3月期	—	0 00	—	918 75	918 75
2015年3月期	—	0 00	—	918 75	918 75
2016年3月期(予想)	—	459 375	—	459 375	918 75
第6種優先株式					
2014年3月期	—	0 00	—	1,237 50	1,237 50
2015年3月期	—	0 00	—	1,237 50	1,237 50
2016年3月期(予想)	—	618 75	—	618 75	1,237 50

(注) 丙種第一回優先株式及び己種第一回優先株式については、上記のほかに2014年3月期に係る配当として、その他資本剰余金を原資とする特別優先配当(それぞれ総額で年間120億円及び年間200億円、純資産減少割合1.1%)を実施しており、2015年3月期についても、それぞれ同額の特別優先配当(純資産減少割合1.1%)を実施します。なお、特別優先配当金は、預金保険機構との間で締結した「公的資金としての株式の取扱いに関する契約書」(2013年6月21日付)に基づき、丙種第一回優先株式及び己種第一回優先株式に係る公的資金の返済に充当されます。

○ 1株当たり予想当期純利益の計算式

$$\frac{\text{予想親会社株主に帰属する当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{予想期中平均普通株式数(自己株式を除く)}}$$

* 予想期中平均普通株式数(自己株式を除く) 2,318,118,994株

* 予想優先株式配当金総額 (第2四半期) 3,693百万円 (通期) 7,387百万円

(注) 予想優先株式配当金総額は、2016年3月期中に自己株式(丙種第一回優先株式、己種第一回優先株式及び第4種優先株式)の取得・消却を実施する予定であることを勘案して算出しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	2
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
セグメント情報	30
1株当たり情報	31
重要な後発事象	33
信託財産残高表	34
6. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2015年3月期の連結粗利益は、預貸金利回り差の縮小等により資金利益は減益となったものの、金融商品販売や不動産仲介を中心とする役務取引等利益や債券関係損益が増益となったことなどにより、前連結会計年度比239億円増加し6,324億円となりました。また、消費税率引上げの影響等により営業経費が増加したものの、株式等関係損益が好調であったこと、与信費用が引続き戻入益を計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比141億円増加して3,262億円となりました。法人税率引下げに伴う繰延税金資産取崩しの影響等により税金費用が増加した結果、当期純利益は2,114億円（前連結会計年度比△91億円）となりました。

グループ銀行合算では、実勢業務純益が役務取引等利益や債券関係損益の増加により前期比224億円増加の2,451億円となりました。株式等関係損益は前期比222億円増加し445億円の利益となり、与信費用総額は前期比27億円減少したものの引き続き243億円の戻入益となりました。この結果、税引前当期純利益は前期比192億円増加の2,932億円となりました。

当社(単体)の経営成績については、営業収益はグループ銀行からの受取配当金の減少等により前期比3,251億円減少して1,283億円、経常利益は前期比3,232億円減少して1,213億円、当期純利益は前期比3,237億円減少して1,217億円となりました。

(次期の見通し)

2016年3月期の連結業績見通しは、通期で経常利益が2,540億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,750億円と予想しております。これらはグループ銀行の業績が主な内容ですが、グループ銀行合算では、実勢業務純益2,460億円、当期純利益1,600億円と予想しております。

当社(単体)については、通期で営業収益が2,020億円、経常利益及び当期純利益は1,940億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

連結総資産は、前期末比1兆8,671億円増加し46兆5,865億円となりました。主要勘定のうち、資産では、有価証券が前期末比1兆8,342億円減少して6兆8,642億円になりましたが、貸出金は前期末比7,856億円増加して27兆4,872億円になりました。負債では、預金が前期末比9,669億円増加して36兆7,128億円になりました。純資産の部については、当期純利益の計上等により前期末比1,869億円増加し2兆1,433億円となりました。また、信託財産残高は前期末比6,108億円増加し、24兆5,266億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローが、預金や資金運用収入等により1兆1,034億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等により2兆3,282億円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により2,901億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ3兆1,416億円増加して9兆4,563億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の普通株式に対する2014年度に係る年間配当については、早期健全化法優先株式の繰上返済及び資本の実質的交換（キャピタル・エクステンジ）等による2015年度以降の優先配当負担減少を先取りする形で、2014年度末に係る配当（期末配当）の年間15円（1株当たり）から2円増配（約13%の増配）し、年間17円（1株当たり）としました。

2015年度以降の配当については、自己資本比率目標の早期達成に向け内部留保の蓄積を通じた自己資本の充実にも努めていく考えであり、当面は安定配当を継続する方針です。

なお、第4種優先株式取得後に残存する社債型優先株式1,750億円の取得を実施した際には優先配当負担の減少が

見込まれることから、事業環境や財務状況等も勘案しつつ、普通配当の増額について検討してまいります。

また、当社はこれまで年1回の期末配当を実施してまいりましたが、2015年度以降は、株主の皆さまへの利益還元
の機会を充実させることを目的として、中間配当（毎年9月30日を基準日として行う剰余金の配当）を実施してまい
ります。

（４）事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある
と考えられる主な事項は、以下のとおりです。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまい
ります。

- ・ 与信関係費用が増加するリスク
- ・ 市場業務に関するリスク
- ・ 外国為替相場変動に伴うリスク
- ・ 株式保有に伴うリスク
- ・ 資金調達・流動性に関するリスク
- ・ 競争激化に伴うリスク
- ・ 事業戦略におけるリスク
- ・ 自己資本比率が悪化するリスク
- ・ 公的資金に関する事項
- ・ 格付に関するリスク
- ・ 繰延税金資産に関するリスク
- ・ 退職給付債務に関するリスク
- ・ 信託業務に関するリスク
- ・ 役員及び従業員による事務過誤・内部不正に伴うリスク
- ・ システム障害等の発生に伴うリスク
- ・ 情報漏えいに伴うリスク
- ・ 外部委託に伴うリスク
- ・ 金融犯罪の発生に伴うリスク
- ・ 災害等の発生に伴うリスク
- ・ 法令違反等の発生に伴うリスク
- ・ 重要な訴訟発生に伴うリスク
- ・ 人材を確保できないリスク
- ・ 風説・風評の流布に関するリスク
- ・ 持株会社のリスク
- ・ 規制変更に伴うリスク
- ・ リスク管理の方針及び手続の有効性に関するリスク
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価

事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書等において記載をしております。また、第14期（自2014年4
月1日 至2015年3月31日）有価証券報告書において、上記事項等の内容を記載いたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2014年6月25日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、以下の経営理念の下、地域のお客さまを重視する姿勢を徹底することにより、地域社会から信頼され、株主の皆さまや市場からの評価を得られる金融グループを目指すとともに、グループの更なる飛躍に向けた改革に邁進し、企業価値の最大化を目指してまいります。

<りそなグループ経営理念>

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、
お客さまの信頼に応えます。
変革に挑戦します。
透明な経営に努めます。
地域社会とともに発展します。

(2) 目標とする経営指標

当グループの2018年3月期の計数目標については以下の通りです。

グループ銀行合算	2018年3月期 計画
業務粗利益	6,000億円
経費	3,380億円
実勢業務純益	2,620億円
税引前当期純利益	2,380億円
税引後当期純利益	1,630億円

グループ連結		2018年3月期
収益性	税引後当期利益	1,750億円
	株主資本ROE（注1）	10%以上
健全性	普通株式等Tier1比率（注2） （その他有価証券評価差額金を除く）	8%程度
効率性	連結経費率（注3）	50%台半ば

（注1）（当期純利益－優先株式年間配当相当額）／{(期首株主資本合計－期首優先株式払込総額＋期末株主資本合計－期末優先株式払込総額)／2}×100

（注2）国際統一基準ベース

（注3）営業経費／連結粗利益×100

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、これまでの約10年間の取組みを再確認するとともに、様々な事業環境変化への対応を強化すべく、2015年2月に、“2018年3月末までを新たな計画期間とする健全化計画”(中期経営計画)を公表しました。本計画においては、公的資金完済後を見据え、次なる10年に向けた攻めの経営へのマインドチェンジを図るとともに、改めて中長期的な成長への決意とその方向性をお示ししております。

公的資金完済後を見据え、グループの持続的成長をより確かなものとすべく、「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本姿勢を崩すことなく、「戦略事業領域の深掘り」と「新たな収益機会創出への挑戦」を基本シナリオとするビジネス戦略を展開するとともに、事業環境の変化等を見据えた新たな改革の取組みとして、4つの基盤戦略を進めてまいります。

グループが強みとする地域・リテールを中核とし、信託・不動産機能等を活かした“ソリューション”を柱とした差別化戦略のさらなる高度化に努めてまいります。加えて、マーケティングを機軸としたお客さま接点の改革としてのオムニチャネル構想の実現に努めるとともに、戦略投資やアライアンス等を含めたグループの3つのオープンプラットフォームの拡充を通じ、地域リテール戦略のさらなる進化を目指してまいります。

こうした取組みを通じ、“際立つ”リテール金融サービスを実現することで、新たなお客さま価値の創造を目指してまいります。また、これからも中堅・中小企業、個人のお客さまに寄り添い、進化と変革を続けることで、地域のお客さまにもっとも支持され、ともに未来へ歩み続ける「金融サービスグループ」として、「リテールNo.1」を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは、「リテールNo.1」を目指すうえで、主に以下の項目を対処すべき課題として認識しております。

1. ビジネス戦略

①戦略事業領域の深掘り

「本業収益による持続的成長」を確かなものとすべく、地域・リテールを中核とする差別化戦略の高度化を通じた「戦略事業領域の深掘り」に取り組めます。

戦略事業領域における、「成長・再生・承継ソリューション」と「トータルライフソリューション」を展開してまいります。また、「リテール×信託」の発展形として、グループ銀行全社で信託を標準装備し信託ソリューション提供力を強化する「りそなシームレス・スタイル」を新たに確立し、お客さまに高品質な信託サービスを提供してまいります。

また、首都圏・関西圏を中心に、様々な機能の連携・集約等、グループ運営体制の最適化を進め、地域営業力の強化を図り、多様化・高度化・複雑化するお客さまニーズに的確に対応してまいります。

さらに、お客さまの多様なニーズに多彩なソリューション提供を通じてお応えする「クロスセールス」を、「“グループ”クロスセールス」に進化させてまいります。

a. 「成長・再生・承継ソリューション」

貸出金利の低下により国内預貸金利益が減少傾向にある状況を打破し、法人ビジネスの強化を実現するため、営業スタイル(リレーション、ソリューション、スピード)の変革のもと、中堅・中小企業向け「成長・再生・承継ソリューション」の強化に取組み、ソリューション提供等を通じた多面的な付加価値を提供することで、“中堅・中小企業取引No.1の『りそな』”としてのブランドを確立してまいります。

b. 「トータルライフソリューション」

少子高齢化の進展、人口・富の都市集中等の事業環境変化のスピードが早く、個人のお客さまの金融ニーズについても多様化しているなか、お客さまの人生における様々なライフイベントやプランに応じ、資産形成や生活設計を金融面から総合的にサポートする「トータルライフソリューション」に取り組むことで、“個人取引 No. 1 の『りそな』”としてのブランドを確立してまいります。

②新たな収益機会創出への挑戦

当グループの主要マーケットである「リテール」領域では、お客さまの金融行動の多様化等が進むなか、これまでのビジネスモデル・営業手法の延長戦上では“お会いすることができない”お客さまが増えつつあり、このような変化に対応することで、新たなビジネスチャンスに繋がるものと認識しております。

次なる10年を見据え、ワンランク上の“際立つ”リテール金融サービスの追求と、旧来の銀行の枠組みを超えた新たなお客さま価値の創造を通じ、さらなる基盤拡充を目指してまいります。具体的には、マーケティングを機軸とするお客さま接点改革である「オムニチャネル構想の実現」や、戦略投資の強化等を通じた「オープンプラットフォームの拡充」を進めてまいります。

a. 「オムニチャネル構想の実現」

お客さまの金融行動や価値観にきめ細かく応え、質の高いリテール金融サービスを最適な場所・時間・チャネルで提供する「オムニチャネル構想の実現」に向けて、マーケティングの高度化や、「お客さまをよく知り」「お客さまに近付き」「お客さまと接する」新たな取り組みを通じた「バリューチェーンの再構築」、取引の「24時間365日化」を含めたサービス革新、ネットサービス拡充による対面チャネルと非対面チャネルとの有機的連携等の検討を進めてまいります。

b. 「オープンプラットフォームの拡充」

次なる10年を見据え、幅広い国内のお客さまに対しこれまでにないリテール金融サービスを提供すべく、リテール機能の強化に向けた「戦略投資」や、他の金融機関等との連携も含めた「アライアンスの拡大」等を通じて、「リテール基盤・機能」「信託・不動産・国際業務」「事務・システム」の3つの「オープンプラットフォーム」の一層の拡充に取り組み、「リテール No. 1」の金融サービスグループを目指してまいります。

2. 基盤戦略

①サービス改革 Next Stage

常にお客さまの立場で発想する「サービス改革」にグループをあげて取り組み、これまでも「17時まで営業」、「待ち時間ゼロ」等、業界の常識に縛られないお客さま本位の改革を進めてまいりました。

今後もこうした取り組みをさらに強化するとともに、取引の「24時間365日化」等一層革新的なサービスの実現に向けて、「サービス改革」を「Next Stage」に移行してまいります。

②オペレーション改革 3rd Stage

店頭事務改革や業務プロセス改革等これまでの改革ノウハウを結集した次なる「オペレーション改革」を「3rd Stage」と位置づけ、お客さま利便性の向上に繋がる新たな営業店の構築や、抜本的なコスト構造改革、バックオフィス体

制の革新、事務のワンプラットフォーム体制の構築等、“さらに先を行く”改革に移行してまいります。

③次世代人材マネジメントへの進化

事業部門や法人格の制約を超え、人的資源配分の最適化に向けた「グループベースの人材マネジメント」への革新を図っていくことで、「攻めの経営」に向けたシフトチェンジを実現させてまいります。

高度な教育支援システムの整備や、「ダイバーシティマネジメント」のコンセプトをさらに発展させた人事制度全般の再構築を行います。

④キャピタルマネジメントの進化

小口分散化された貸出金ポートフォリオ、安定した預金調達基盤、強固なリスク管理態勢の構築により、健全な資産から安定的な収益を生み出す財務基盤の維持・強化に引き続き努めてまいります。

こうした取組みの一環として、リスク・リターンの高次元でのバランス確保の実現や、着実な利益の計上、資本の蓄積、金融規制・ルール等への対応等を図ることで「キャピタルマネジメントの進化」を実現してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本基準を採用しておりますが、将来のIFRSの適用に備え、影響度の調査や課題の洗出等の取組みを実施しております。なお、適用時期については未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
現金預け金	6,471,899	9,672,994
コールローン及び買入手形	154,318	36,243
買入金銭債権	332,671	443,004
特定取引資産	616,571	589,687
金銭の信託	193	186
有価証券	8,698,464	6,864,211
貸出金	26,701,668	27,487,284
外国為替	72,757	97,945
その他資産	934,781	749,994
有形固定資産	307,887	305,493
建物	102,298	99,065
土地	189,862	187,022
リース資産	5,709	8,061
建設仮勘定	523	1,222
その他の有形固定資産	9,493	10,121
無形固定資産	40,475	37,398
ソフトウェア	7,571	6,820
リース資産	27,759	25,450
その他の無形固定資産	5,144	5,127
退職給付に係る資産	24,548	27,155
繰延税金資産	128,970	5,663
支払承諾見返	490,552	478,968
貸倒引当金	△256,192	△209,582
投資損失引当金	△133	△83
資産の部合計	44,719,434	46,586,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
預金	35,745,906	36,712,851
譲渡性預金	1,949,860	2,130,640
コールマネー及び売渡手形	854,793	1,531,519
売現先勘定	38,994	50,993
債券貸借取引受入担保金	49,891	24,122
特定取引負債	305,542	302,869
借入金	1,081,701	737,051
外国為替	1,173	1,439
社債	696,418	667,707
信託勘定借	533,844	617,622
その他負債	902,887	1,080,968
賞与引当金	18,070	20,002
退職給付に係る負債	26,978	28,837
その他の引当金	42,418	35,651
繰延税金負債	290	476
再評価に係る繰延税金負債	23,696	21,465
支払承諾	490,552	478,968
負債の部合計	42,763,022	44,443,186
純資産の部		
資本金	50,472	50,472
資本剰余金	409,293	145,916
利益剰余金	1,169,785	1,335,800
自己株式	△85,855	△2,483
株主資本合計	1,543,696	1,529,706
その他有価証券評価差額金	244,166	423,076
繰延ヘッジ損益	28,110	33,158
土地再評価差額金	41,254	43,485
為替換算調整勘定	△4,081	△1,542
退職給付に係る調整累計額	△35,965	△49,105
その他の包括利益累計額合計	273,484	449,072
少数株主持分	139,231	164,600
純資産の部合計	1,956,412	2,143,379
負債及び純資産の部合計	44,719,434	46,586,565

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
経常収益	826,935	861,278
資金運用収益	472,832	466,655
貸出金利息	392,555	373,090
有価証券利息配当金	54,691	60,743
コールローン利息及び買入手形利息	770	931
債券貸借取引受入利息	62	22
預け金利息	4,317	8,308
その他の受入利息	20,434	23,558
信託報酬	23,748	22,776
役務取引等収益	189,209	201,031
特定取引収益	1,338	5,973
その他業務収益	34,085	45,231
その他経常収益	105,721	119,609
貸倒引当金戻入益	29,198	27,627
償却債権取立益	20,566	13,853
その他の経常収益	55,957	78,128
経常費用	514,766	527,961
資金調達費用	42,820	40,666
預金利息	18,152	14,851
譲渡性預金利息	1,317	1,825
コールマネー利息及び売渡手形利息	689	1,613
売現先利息	47	79
債券貸借取引支払利息	546	936
借入金利息	2,422	2,581
社債利息	17,926	17,121
その他の支払利息	1,717	1,657
役務取引等費用	54,165	54,590
特定取引費用	2,254	752
その他業務費用	13,450	13,176
営業経費	348,498	357,767
その他経常費用	53,576	61,008
その他の経常費用	53,576	61,008
経常利益	312,169	333,316
特別利益	2,958	104
固定資産処分益	2,958	104
特別損失	3,042	7,169
固定資産処分損	1,379	1,430
減損損失	1,662	5,738
税金等調整前当期純利益	312,085	326,251
法人税、住民税及び事業税	32,855	45,417
法人税等調整額	51,736	63,417
法人税等合計	84,591	108,835
少数株主損益調整前当期純利益	227,494	217,415
少数株主利益	6,851	5,937
当期純利益	220,642	211,477

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	227,494	217,415
その他の包括利益	59,180	199,441
その他有価証券評価差額金	57,582	178,920
繰延ヘッジ損益	△8,208	5,047
土地再評価差額金	△6	2,231
為替換算調整勘定	9,808	26,385
退職給付に係る調整額	-	△13,157
持分法適用会社に対する持分相当額	4	13
包括利益	286,674	416,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	270,289	387,065
少数株主に係る包括利益	16,385	29,791

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	340,472	237,082	1,315,470	△89,596	1,803,428
当期変動額					
剰余金の配当			△46,327		△46,327
当期純利益			220,642		220,642
自己株式の取得				△434,532	△434,532
自己株式の処分		△0		485	484
自己株式の消却		△437,788		437,788	—
利益剰余金から資本金への振替	320,000		△320,000		—
資本金から剰余金への振替	△610,000	610,000			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△290,000	172,210	△145,684	3,741	△259,732
当期末残高	50,472	409,293	1,169,785	△85,855	1,543,696

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	186,573	36,319	41,260	△4,350	—	259,803	126,072	2,189,304
当期変動額								
剰余金の配当								△46,327
当期純利益								220,642
自己株式の取得								△434,532
自己株式の処分								484
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本金への振替								—
資本金から剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,592	△8,208	△6	268	△35,965	13,681	13,159	26,840
当期変動額合計	57,592	△8,208	△6	268	△35,965	13,681	13,159	△232,892
当期末残高	244,166	28,110	41,254	△4,081	△35,965	273,484	139,231	1,956,412

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,472	409,293	1,169,785	△85,855	1,543,696
会計方針の変更による 累積的影響額			1,483		1,483
会計方針の変更を反映 した当期首残高	50,472	409,293	1,171,268	△85,855	1,545,179
当期変動額					
剰余金(その他資本 剰余金)の配当		△32,000			△32,000
剰余金の配当			△46,946		△46,946
当期純利益			211,477		211,477
自己株式の取得				△234,951	△234,951
自己株式の処分		3,568		83,378	86,946
自己株式の消却		△234,945		234,945	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△263,376	164,531	83,371	△15,473
当期末残高	50,472	145,916	1,335,800	△2,483	1,529,706

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	244,166	28,110	41,254	△4,081	△35,965	273,484	139,231	1,956,412
会計方針の変更による 累積的影響額								1,483
会計方針の変更を反映 した当期首残高	244,166	28,110	41,254	△4,081	△35,965	273,484	139,231	1,957,896
当期変動額								
剰余金(その他資本 剰余金)の配当								△32,000
剰余金の配当								△46,946
当期純利益								211,477
自己株式の取得								△234,951
自己株式の処分								86,946
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	178,910	5,047	2,231	2,539	△13,140	175,587	25,369	200,956
当期変動額合計	178,910	5,047	2,231	2,539	△13,140	175,587	25,369	185,483
当期末残高	423,076	33,158	43,485	△1,542	△49,105	449,072	164,600	2,143,379

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	312,085	326,251
減価償却費	26,935	25,726
減損損失	1,662	5,738
持分法による投資損益 (△は益)	△143	△153
貸倒引当金の増減 (△)	△49,340	△46,610
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△27	△49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△112	1,932
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,776	△6,178
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,610	△8,221
資金運用収益	△472,832	△466,655
資金調達費用	42,820	40,666
有価証券関係損益 (△)	△24,973	△64,720
為替差損益 (△は益)	△4,128	△12,906
固定資産処分損益 (△は益)	△1,578	1,326
特定取引資産の純増 (△) 減	170,568	26,883
特定取引負債の純増減 (△)	△40,531	△2,672
貸出金の純増 (△) 減	△211,547	△785,615
預金の純増減 (△)	361,035	966,944
譲渡性預金の純増減 (△)	648,460	180,780
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	409,831	△333,650
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△7,778	△59,438
コールローン等の純増 (△) 減	73,369	7,741
コールマネー等の純増減 (△)	604,192	688,724
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	49,891	△25,769
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△4,975	△25,188
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△289	265
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△31,522	500
信託勘定借の純増減 (△)	85,050	83,778
資金運用による収入	484,398	470,258
資金調達による支出	△52,941	△43,327
その他	△23,426	127,249
小計	2,334,766	1,073,611
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△91,559	29,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,243,206	1,103,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△15,330,890	△16,562,521
有価証券の売却による収入	14,663,580	18,010,807
有価証券の償還による収入	1,990,814	892,679
有形固定資産の取得による支出	△8,965	△10,649
有形固定資産の売却による収入	1,004	290
無形固定資産の取得による支出	△2,649	△2,272
無形固定資産の売却による収入	2,397	-
その他	△99	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,315,192	2,328,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△11,000
劣後特約付社債の償還による支出	-	△51,800
配当金の支払額	△46,327	△78,946
少数株主への配当金の支払額	△348	△640
自己株式の取得による支出	△434,532	△234,951
自己株式の売却による収入	672	87,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480,536	△290,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,077,974	3,141,657
現金及び現金同等物の期首残高	3,236,761	6,314,735
現金及び現金同等物の期末残高	6,314,735	9,456,393

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 15社

主要な会社名

株式会社りそな銀行

株式会社埼玉りそな銀行

株式会社近畿大阪銀行

(2) 非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

(4) 持分法非適用の関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 3社

3月末日 12社

(2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行ってお

ります。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～50年
その他	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に一括費用処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は244,262百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 24,082百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 5,383百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり計上しております。

ポイント引当金 4,261百万円

「りそなクラブ」等におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

利息返還損失引当金 536百万円

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を考慮した必要額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む国内連結子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

銀行業を営む国内連結子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について「従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法」から「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が636百万円増加、退職給付に係る負債が1,110百万円減少し利益剰余金が1,483百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

追加情報

(丙種優先株式および己種優先株式に係る公的資金の要返済額)

当社は、2013年6月21日、預金保険機構との間で、株式会社整理回収機構が保有する当社の優先株式につき返済すべき総額が1,600億円であることを確認し、その返済を当該優先株式に対する特別優先配当によって行うこと等を約する「公的資金としての株式の取扱いに関する契約書」を締結いたしました。

当連結会計年度末における丙種優先株式および己種優先株式に係る公的資金の要返済額は1,280億円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式19,580百万円及び出資金4,693百万円が含まれております。
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,852百万円、延滞債権額は335,546百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,407百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は236,208百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は580,014百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、141,558百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	10,579	百万円
特定取引資産	50,993	
有価証券	3,534,541	
貸出金	131,451	
その他資産	3,872	

担保資産に対応する債務

預金	197,646	百万円
売現先勘定	50,993	
債券貸借取引受入担保金	24,122	
借入金	665,925	

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金80百万円、有価証券888,333百万円及びその他資産594百万円を差し入れております。

また、その他資産には先物取引差入証拠金10,261百万円、金融商品等差入担保金66,218百万円及び敷金保証金21,311百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、8,429,964百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが8,041,012百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 27,847百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 219,999百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 51,203百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金26,000百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債583,352百万円が含まれております。
15. 一部の連結子会社を受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託637,296百万円であります。
16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は339,503百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、株式等売却益47,407百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却17,795百万円、株式等売却損2,179百万円及び株式等償却665百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	306,568	百万円
組替調整額	<u>△65,926</u>	〃
税効果調整前	240,641	〃
税効果額	<u>△61,721</u>	〃
その他有価証券評価差額金	<u>178,920</u>	〃

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	28,254	〃
組替調整額	<u>△22,964</u>	〃
税効果調整前	5,290	〃
税効果額	<u>△242</u>	〃
繰延ヘッジ損益	<u>5,047</u>	〃

土地再評価差額金：

当期発生額	—	〃
組替調整額	<u>—</u>	〃
税効果調整前	—	〃
税効果額	<u>2,231</u>	〃
土地再評価差額金	<u>2,231</u>	〃

為替換算調整勘定：

当期発生額	26,385	〃
組替調整額	<u>—</u>	〃
税効果調整前	26,385	〃
税効果額	<u>—</u>	〃
為替換算調整勘定	<u>26,385</u>	〃

退職給付に係る調整額：

当期発生額	△16,619	〃
組替調整額	<u>1,220</u>	〃
税効果調整前	△15,399	〃
税効果額	<u>2,242</u>	〃
退職給付に係る調整額	<u>△13,157</u>	〃

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	8	〃
組替調整額	<u>5</u>	〃
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>13</u>	〃
その他の包括利益合計	<u>199,441</u>	〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度		当連結会計年度 末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	2,324,118	—	—	2,324,118	
種類株式					
丙種第一回優先株式	12,000	—	—	12,000	
己種第一回優先株式	8,000	—	—	8,000	
第3種第一回優先株式	98,000	—	98,000	—	注1
第4種優先株式	2,520	—	—	2,520	
第5種優先株式	4,000	—	—	4,000	
第6種優先株式	3,000	—	—	3,000	
合 計	2,451,638	—	98,000	2,353,638	
自己株式					
普通株式	137,204	11	131,216	5,999	注2
種類株式					
第3種第一回優先株式	—	98,000	98,000	—	注3
合 計	137,204	98,011	229,216	5,999	

(注) 1 株式数の減少は、2014年7月25日開催の取締役会で決議された自己株式取得枠に基づき取得した当社株式の消却98,000千株であります。

2 株式数の増加は、単元未満株式の買取11千株であります。

株式数の減少は、2015年2月27日開催の取締役会で決議された第三者割当による自己株式の処分130,000千株、単元未満株式の処分0千株及び従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式の持株会への譲渡1,216千株であります。

なお、当連結会計年度期首株式数及び当連結会計年度末株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式がそれぞれ、6,273千株、5,057千株含まれております。

3 株式数の増加は、(注)1に記載の自己株式取得枠に基づく当社株式の取得98,000千株であり、株式数の減少は、同自己株式取得枠に基づき取得した当社株式の消却98,000千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2014年 5月13日 取締役会	種類株式					
	丙種第一回優先株式	12,000百万円	1,000.00円	資本 剰余金	2014年 3月31日	2014年 6月4日
	己種第一回優先株式	20,000百万円	2,500.00円			
	普通株式	32,897百万円	15.00円	利益 剰余金	2014年 3月31日	2014年 6月5日
	種類株式					
	丙種第一回優先株式	816百万円	68.00円			
	己種第一回優先株式	1,480百万円	185.00円			
第3種第一回優先株式	1,863百万円	19.02円				
第4種優先株式	2,501百万円	992.50円				
第5種優先株式	3,675百万円	918.75円				
第6種優先株式	3,712百万円	1,237.50円				

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当94百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

2015年5月12日開催の取締役会に次の議案を提案しております。

株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
種類株式					
丙種第一回優先株式	12,000百万円	1,000.00円	資本剰余金	2015年3月31日	2015年6月3日
己種第一回優先株式	20,000百万円	2,500.00円			
普通株式	39,493百万円	17.00円	利益剰余金	2015年3月31日	2015年6月4日
種類株式					
丙種第一回優先株式	652百万円	54.40円			
己種第一回優先株式	1,184百万円	148.00円			
第4種優先株式	2,501百万円	992.50円			
第5種優先株式	3,675百万円	918.75円			
第6種優先株式	3,712百万円	1,237.50円			

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当85百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	9,672,994	百万円
日本銀行以外への預け金	△ 216,601	
現金及び現金同等物	9,456,393	

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1) 2015年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((2)参照)。

時価は「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号)」に基づき社内で規定した算定方法により算定しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	9,672,994	9,672,994	—
(2) コールローン及び買入手形	36,243	36,243	—
(3) 買入金銭債権(※1)	442,351	439,163	△3,187
(4) 特定取引資産 売買目的有価証券	277,487	277,487	—
(5) 有価証券 満期保有目的の債券	2,435,747	2,508,381	72,633
その他有価証券	4,359,873	4,359,873	—
(6) 貸出金 貸倒引当金(※1)	27,487,284 △190,189		
	27,297,095	27,504,238	207,143
(7) 外国為替(※1)	97,945	97,945	—
資産計	44,619,738	44,896,327	276,588
(1) 預金	36,712,851	36,713,515	664
(2) 譲渡性預金	2,130,640	2,130,640	—
(3) コールマネー及び売渡手形	1,531,519	1,531,519	—
(4) 売現先勘定	50,993	50,993	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	24,122	24,122	—
(6) 借入金	737,051	737,514	462
(7) 外国為替	1,439	1,439	—
(8) 社債	667,707	699,433	31,725
(9) 信託勘定借	617,622	617,622	—
負債計	42,473,947	42,506,800	32,852
デリバティブ取引(※2) ヘッジ会計が適用されていないもの	23,911	23,911	—
ヘッジ会計が適用されているもの	74,924	74,641	△282
デリバティブ取引計	98,835	98,553	△282

	契約額等	時 価
その他 債務保証契約(※3)	478,968	△9,734

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(※3) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	54,426
組合出資金(*3)	14,163
合 計	68,590

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。上記は、投資損失引当金控除前、国内海外合計の計数であります。
- (*2) 当連結会計年度において、非上場株式について654百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内海外合計の計数であります。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券、短期社債を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券 (2015年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	48

2. 満期保有目的の債券 (2015年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,962,010	2,019,082	57,072
	地方債	445,668	461,081	15,412
	社債	14,119	14,273	154
	小計	2,421,798	2,494,437	72,638
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	13,260	13,256	△0
	社債	689	684	△4
	小計	13,949	13,943	△5
合計		2,435,747	2,508,381	72,633

3. その他有価証券 (2015年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	859,863	318,372	541,490
	債券	2,485,370	2,471,437	13,932
	国債	1,682,332	1,678,554	3,778
	地方債	117,781	114,058	3,722
	社債	685,255	678,824	6,431
	その他	296,629	275,487	21,142
	小計	3,641,862	3,065,296	576,565
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,079	12,598	△1,519
	債券	714,572	715,565	△992
	国債	472,541	472,633	△91
	地方債	39,748	39,850	△101
	社債	202,281	203,081	△799
	その他	36,798	37,158	△359
	小計	762,449	765,322	△2,872
合計		4,404,312	3,830,618	573,693

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,822百万円)及び組合出資金(同9,493百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	16,025	12,028	45
債券	14,786,072	20,166	2,620
国債	14,108,120	16,778	2,431
地方債	189,958	1,908	25
社債	487,993	1,479	163
その他	3,053,560	47,512	7,178
合計	17,855,657	79,706	9,844

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、20百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から、2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.02%に、2016年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.24%となります。この税率変更により、繰延税金資産は13,068百万円減少し、その他有価証券評価差額金は14,776百万円増加、繰延ヘッジ損益は1,632百万円増加し、法人税等調整額は13,068百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は2,231百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

セグメント情報

当連結会計年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

1 報告セグメントの概要

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合 計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	259,197	282,067	79,329	620,594	△3,846	616,747
経費	△172,477	△155,594	△10,339	△338,411	—	△338,411
実勢業務純益	86,720	126,426	68,989	282,135	△3,846	278,289
与信費用	158	24,564	—	24,722	—	24,722
与信費用控除後業務純益(計)	86,878	150,991	68,989	306,858	△3,846	303,012

- (注) 1 合計金額は、グループ傘下銀行3社及び当社子会社であるローン保証会社3社の計数を計上しております。
 2 個人部門及び法人部門には、当社子会社であるローン保証会社3社の業績を含めております。
 3 法人部門の実勢業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額47百万円(利益)を除いております。
 4 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
 5 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
 6 減価償却費は、経費に含まれております。

3 報告セグメントの合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	306,858
「その他」の区分の利益	△3,846
与信費用以外の臨時損益	21,907
特別損益	△7,045
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	8,377
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	326,251

- (注) 1 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
 2 特別損益には、減損損失等が含まれております。

1 株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1株当たり純資産額	552.89円	690.66円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	1,956,412百万円	2,143,379百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	747,280百万円	542,326百万円
うち少数株主持分	139,231百万円	164,600百万円
うち優先株式	594,000百万円	366,000百万円
うち優先配当額	14,048百万円	11,725百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,209,132百万円	1,601,053百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	2,186,913千株	2,318,118千株

- (注) 1. 丙種優先株式及び己種優先株式につきましては、(追加情報)に記載の特別優先配当によっても残余財産分配請求権(合計で1,600億円)は減少いたしません。2013年5月10日公表の「公的資金完済プラン」に基づく返済スキーム(その他資本剰余金を原資とする特別優先配当により公的資金注入額を返済)の実態を重視し、「純資産の部の合計額」から当該優先株式に係る公的資金の要返済額(前連結会計年度1,600億円、当連結会計年度1,280億円)を控除することにより「普通株式に係る期末の純資産額」を計算しております(「うち優先株式」に計上)。なお、連結会計年度末を基準日としその他資本剰余金を原資とする特別優先配当金(前連結会計年度及び当連結会計年度320億円)は、前記の公的資金要返済額と重複することとなるため、「純資産の部の合計額」から控除していません。
2. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式(前連結会計年度6,273千株、当連結会計年度5,057千株)を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	89.71円	91.07円
(算定上の基礎)		
当期純利益	220,642百万円	211,477百万円
普通株主に帰属しない金額	14,048百万円	11,725百万円
うち優先配当額	14,048百万円	11,725百万円
普通株式に係る当期純利益	206,594百万円	199,752百万円
普通株式の期中平均株式数	2,302,727千株	2,193,242千株
(2) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	64.97円	84.28円
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額	4,159百万円	1,836百万円
うち優先配当額	4,159百万円	1,836百万円
普通株式増加数	940,883千株	198,513千株
うち優先株式	940,883千株	198,513千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当ありません。	該当ありません。

(注)「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式(前連結会計年度6,924千株、当連結会計年度5,637千株)を控除しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が67銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

重要な後発事象

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

当社は、2015年5月12日開催の取締役会(以下、「本取締役会」といいます。))において、2015年6月19日開催予定の定時株主総会(以下、「本定時株主総会」といいます。))に、丙種優先株式及び己種優先株式(以下、これらを総称して「早期健全化法優先株式」といいます。))の全てを取得することにより、早期健全化法優先株式に係る公的資金を一括繰上返済することについて付議すること(以下、当該付議された議案を「本議案」といいます。))を決議するとともに、本定時株主総会において本議案が承認可決されることを条件として、会社法第459条第1項の規定による当社定款第53条の定めに基づき、早期健全化法優先株式の取得を行うこと(以下、「本自己株式取得」といいます。))を決議いたしました。

なお、取得した早期健全化法優先株式については、取得後直ちに消却を行う予定です。

(1) 早期健全化法優先株式の一括繰上返済

当社は、残存する早期健全化法優先株式1,600億円(注入額ベース)について、当該株式の一斉取得日(普通株式への一斉転換日)を2018年3月期に係る定時株主総会の開催日の翌日まで延長した上で、その他資本剰余金を原資とする特別優先配当により2014年6月に合計320億円の返済を実施しており、2015年6月4日にさらに合計320億円の返済を実施する予定です。この結果、早期健全化法優先株式に係る要返済額は、当初注入額(1,600億円)から特別優先配当金の支払総額(640億円)を控除した960億円となる見込みです。

今般、当社の足元の業績が堅調であること等を踏まえ、本取締役会にて、本定時株主総会において本議案が承認可決されることを条件として、下記条件に基づいて、早期健全化法優先株式の全てを取得することにより一括して繰上返済することを決定し、本定時株主総会の後に関係当局に対して公的資金の返済の申請をしたいと考えております。

公的資金返済(自己株式(早期健全化法優先株式)取得)の条件

- ①取得する株式の種類 早期健全化法優先株式(丙種優先株式及び己種優先株式)
- ②取得する株式の総数 丙種優先株式: 12,000,000株、己種優先株式: 8,000,000株
- ③取得価額の総額 960億円(うち丙種優先株式: 総額360億円、己種優先株式: 総額600億円)

(2) 丙種優先株式及び己種優先株式の取得枠設定

本自己株式取得は、早期健全化法に基づく公的資金の早期返済を目的とするものであり、①本定時株主総会において本議案の承認決議が得られること、及び②国民負担を生じさせずに返済できる条件が整ったことを関係当局との間で確認できたことを条件として下記の内容により実施します。

①取得対象株式の種類	丙種優先株式及び己種優先株式
②取得する株式の総数	丙種優先株式: 12,000,000株、己種優先株式: 8,000,000株 (これらの株式の発行済株式総数と同じ数です。)
③株式の取得価額	丙種優先株式: 1株につき金3,000円00銭 己種優先株式: 1株につき金7,500円00銭
④株式の取得価額の総額	960億円(うち丙種優先株式: 総額360億円、己種優先株式: 総額600億円)
⑤取得期間	2015年6月19日から1年間

信託財産残高表

2015年3月31日現在

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	36,695	金 銭 信 託	6,747,262
有 価 証 券	179	年 金 信 託	3,465,103
信 託 受 益 権	23,152,807	財 産 形 成 給 付 信 託	943
受 託 有 価 証 券	11,339	投 資 信 託	12,979,070
金 銭 債 権	251,995	金銭信託以外の金銭の信託	362,087
有 形 固 定 資 産	430,024	有 価 証 券 の 信 託	11,380
無 形 固 定 資 産	1,554	金 銭 債 権 の 信 託	270,907
そ の 他 債 権	10,443	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	112,221
銀 行 勘 定 貸	617,622	包 括 信 託	577,641
現 金 預 け 金	13,956		
合 計	24,526,618	合 計	24,526,618

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 金銭評価の困難な信託を除いております。
 3. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 23,152,807百万円が含まれております。
 4. 共同信託他社管理財産 448,713百万円
 5. 元本補填契約のある信託の貸出金 36,695百万円のうち破綻先債権額は 16百万円、延滞債権額は 690百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 19百万円、貸出条件緩和債権額は 6百万円であります。
 また、これらの債権額の合計額は 733百万円であります。
 6. 合算対象となる子会社は、株式会社りそな銀行1社であります。

(付) 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳は、次のとおりであります。

金銭信託

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	36,695	元 本	637,296
そ の 他	600,769	債 権 償 却 準 備 金	110
		そ の 他	58
計	637,464	計	637,464

比較信託財産残高表

(金額単位：百万円)

資 産	2013年度末 (2014年3月31日現在)	2014年度末 (2015年3月31日現在)	比 較
貸 出 金	43,862	36,695	△ 7,167
有 価 証 券	120	179	58
信 託 受 益 権	22,563,199	23,152,807	589,607
受 託 有 価 証 券	7,895	11,339	3,443
金 銭 債 権	297,118	251,995	△ 45,122
有 形 固 定 資 産	444,689	430,024	△ 14,664
無 形 固 定 資 産	2,004	1,554	△ 450
そ の 他 債 権	7,371	10,443	3,071
銀 行 勘 定 貸	533,844	617,622	83,778
現 金 預 け 金	15,701	13,956	△ 1,745
合 計	23,915,807	24,526,618	610,810
共同信託他社管理財産	580,919	448,713	△ 132,206

負 債	2013年度末 (2014年3月31日現在)	2014年度末 (2015年3月31日現在)	比 較
金 銭 信 託	7,022,390	6,747,262	△ 275,127
年 金 信 託	3,696,076	3,465,103	△ 230,972
財 産 形 成 給 付 信 託	1,109	943	△ 166
投 資 信 託	11,786,070	12,979,070	1,192,999
金銭信託以外の金銭の信託	347,706	362,087	14,381
有 価 証 券 の 信 託	33,736	11,380	△ 22,356
金 銭 債 権 の 信 託	317,816	270,907	△ 46,908
土地及びその定着物の信託	119,752	112,221	△ 7,531
土地及びその定着物の賃借権の信託	2,810	-	△ 2,810
包 括 信 託	588,337	577,641	△ 10,696
合 計	23,915,807	24,526,618	610,810

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	365	730
金銭の信託	193	186
有価証券	275,300	266,000
前払費用	6	5
繰延税金資産	118	149
未収収益	3	4
未収入金	22,595	27,818
未収還付法人税等	69,912	1
流動資産合計	368,495	294,896
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	4	3
リース資産（純額）	3	2
有形固定資産合計	8	5
無形固定資産		
商標権	0	-
ソフトウェア	5	2
無形固定資産合計	5	2
投資その他の資産		
関係会社株式	1,116,174	1,116,174
関係会社長期貸付金	79,500	49,500
その他	2	30
投資損失引当金	△2,638	△2,494
投資その他の資産合計	1,193,038	1,163,211
固定資産合計	1,193,053	1,163,219
資産合計	1,561,549	1,458,116

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1	1
未払金	354	1,250
未払費用	684	641
未払法人税等	192	1,824
未払消費税等	22	139
賞与引当金	465	580
その他	569	441
流動負債合計	2,289	4,879
固定負債		
社債	80,000	80,000
関係会社長期借入金	302,071	301,279
リース債務	2	1
固定負債合計	382,074	381,281
負債合計	384,364	386,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,472	50,472
資本剰余金		
資本準備金	50,472	50,472
その他資本剰余金	462,210	198,834
資本剰余金合計	512,683	249,306
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	699,883	774,659
利益剰余金合計	699,883	774,659
自己株式	△85,855	△2,483
株主資本合計	1,177,184	1,071,955
純資産合計	1,177,184	1,071,955
負債純資産合計	1,561,549	1,458,116

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	447,381	122,672
関係会社受入手数料	4,325	4,334
関係会社貸付金利息	1,770	1,327
営業収益合計	453,476	128,333
営業費用		
借入金利息	2,313	2,411
社債利息	506	393
販売費及び一般管理費	4,032	4,421
営業費用合計	6,852	7,226
営業利益	446,623	121,106
営業外収益		
有価証券利息	82	39
受取手数料	108	102
投資損失引当金戻入額	307	144
未払配当金除斥益	-	129
還付加算金	10	0
その他	3	10
営業外収益合計	512	426
営業外費用		
営業外費用合計	2,513	158
経常利益	444,623	121,374
税引前当期純利益	444,623	121,374
法人税、住民税及び事業税	△835	△316
法人税等調整額	1	△30
法人税等合計	△833	△347
当期純利益	445,456	121,722

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	340,472	340,472	—	340,472	620,754	△89,596	1,212,102	1,212,102
当期変動額								
剰余金の配当					△46,327		△46,327	△46,327
当期純利益					445,456		445,456	445,456
自己株式の取得						△434,532	△434,532	△434,532
自己株式の処分			△0	△0		485	484	484
自己株式の消却			△437,788	△437,788		437,788	—	—
利益剰余金から資本金への振替	320,000				△320,000		—	—
資本金から剰余金への振替	△610,000		610,000	610,000			—	—
準備金から剰余金への振替		△290,000	290,000	—			—	—
当期変動額合計	△290,000	△290,000	462,210	172,210	79,129	3,741	△34,918	△34,918
当期末残高	50,472	50,472	462,210	512,683	699,883	△85,855	1,177,184	1,177,184

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	50,472	50,472	462,210	512,683	699,883	△85,855	1,177,184	1,177,184
当期変動額								
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△32,000	△32,000			△32,000	△32,000
剰余金の配当					△46,946		△46,946	△46,946
当期純利益					121,722		121,722	121,722
自己株式の取得						△234,951	△234,951	△234,951
自己株式の処分			3,568	3,568		83,378	86,946	86,946
自己株式の消却			△234,945	△234,945		234,945	—	—
当期変動額合計	—	—	△263,376	△263,376	74,775	83,371	△105,229	△105,229
当期末残高	50,472	50,472	198,834	249,306	774,659	△2,483	1,071,955	1,071,955

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。